

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行

第35号

平成26(2014)年4月



●平成26年度広島県当初予算を可決

●「瀬戸内海を豊かな海に再生するための法律の早期整備を求める意見書」などを可決

広島南道路(広島市)3月23日に吉島地区から商工センター地区の延長約4.2kmが開通しました。これにより、広島市中心部の渋滞緩和や臨海部への物流の効率化など地域の活性化が期待されます。(平成26年2月撮影)

議決の状況等

平成26年度当初予算.....	可決	一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
	否決	一般会計の修正案
平成25年度補正予算.....	可決	一般会計1件、特別会計11件、企業会計4件
条例案.....	可決	広島県職員定数条例及び広島県学校職員定数条例の一部を改正する条例など33件
人事案件.....	同意	広島県副知事の選任の同意について
その他の議案.....	可決承認	財産の無償譲渡についてなど13件
意見書案.....	可決	瀬戸内海を豊かな海に再生するための法律の早期整備を求める意見書など3件

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会 検索 → 本会議情報 → 議案等審議結果

議決された主な議案

広島県職員定数条例及び広島県学校職員定数条例の一部を改正する条例を可決

事務事業の見直しなどにより、4月1日から職員定数を次のとおり変更するための条例改正案を可決しました。

区分	現行	改正案	改正による増減
知事の事務部局の職員	4,171人	4,116人	55人
県立及び市町立学校等職員	19,999人	20,020人	21人

平成26年度広島県当初予算を可決

平成26年度 当初予算の概要

予算規模

一般会計	9,443億円 (前年度対比 +2.4%)
特別会計	3,520億円 (前年度対比 +10.2%)
企業会計	872億円 (前年度対比 +46.9%)

平成26年度の一般会計予算総額は9,443億円で、平成25年度当初予算に比べ222億円、2.4%の増となっており、13年ぶりの増額編成となりました。成長への好循環に道筋をつけるため、「選択と集中」により重点施策へ予算等を重点配分するとともに、平成25年度補正予算と一体的で切れ目ない緊急経済・雇用対策を実施します。

重点施策への集中的な取り組み 総額93億円

イノベーションが生まれる最適環境を創る	ダイナミックな事業環境	16億	新事業が生まれやすい環境の整備、産業競争力の強化、世界と直結するビジネス支援など
多様な人材の集積	3億	新たな価値を生み出し産業を支える人材の確保、若者の定着・就業の徹底支援、女性の就業継続の支援など	
社会で活躍する人材を育てる学校教育	3億	安心して学べる教育環境の確保、「知・徳・体」基礎・基本の定着、社会が求めるグローバル人材の育成など	
ファミリー・フレンドリーな魅力創造	38億	女性が安心して働き育てできる環境の整備、地域特性を活かした広島らしい生活スタイルの創出など	
広島県の強みや基盤を活かす	広島県の強みを活かす	9億	「瀬戸内海」の道構想の推進、国際平和拠点ひろしまの形成、「ひろしま」ブランド価値向上の推進など
生活基盤を強化する	23億	中山間地域の地域力強化、少子化危機突破対策、県内医療体制の構築、防災・インフラ老朽化対策など	

緊急経済・雇用対策 総額356億円

雇用対策	38億	雇用相談・情報の提供、離職者等への雇用機会の創出など
地域経済活性化対策	69億	中小企業等への支援、県内投資の促進、県内製品・県産品の消費拡大など
地域生活基盤の整備	189億	道路・河川等の社会資本の整備、学校施設等の耐震化など
暮らしの安心緊急確保対策	60億	地域医療体制の整備促進、子育て支援、高校生等の修学支援など

二月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月二十日から三月十九日までの二十八日間の会期で開きました。今回の定例会では、平成二十六年年度広島県一般会計予算や、広島県職員定数条例及び広島県学校職員定数条例の一部を改正する条例、「瀬戸内海を豊かな海に再生するための法律の早期整備を求める意見書」などの議案について審議を行い、八十二議案について原案のとおり可決、同意並びに承認しました。

本会議においては、経済・雇用対策、少子化対策、医療・福祉施策、農林水産業の振興、人づくりなどの県政が直面するさまざまな課題について、四人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十二人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十六年年度当初予算案について予算特別委員会を設置し審査したほか、各常任委員会及び行政刷新・国際貢献対策特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

2月定例会日程(平成26年2月20日~3月19日)

2月20日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月21日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月25日~3月4日	本会議 [代表質問、一般質問など]
3月5日	予算特別委員会
3月6日	各常任委員会
3月7日	各常任委員会、行政刷新・国際貢献対策特別委員会
3月11日~3月17日	予算特別委員会
3月19日	本会議 [委員長報告、議案の採決など、閉会]

県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

2月25日 代表質問(要旨)



たかやまひろし 議員
高山博 尾道市
自民会議

○今後四年間の取り組み

「イノベーションが生まれる最適環境を創る」、そして「広島県の強みや基盤を活かす」という二つの政策の基本方向について、今後四年間でその成果を出すため、事業の重点化を含め、どのように取り組んでいくのか。

○施策を取り巻く環境変化や中長期的な社会構造の変化

を見極めながら、成果を重視したPDCAを徹底するとともに、事業の必要性や費用対効果について、事業費と人役の双方の観点から、常に検証を行い、「選択と集中」を念頭に、経営資源の最適配分に努めたい。

○県独自の少子化対策の推進

「日本一、結婚そして出産したくなる広島県」を目指すためには、環境整備だけでなく、さらに一歩踏み込んだ、本県独自の少子化対策を実施すべきであると考え、所見を伺う。

○「イクちゃん出会いサポートセンター」(仮称)の創設、地域の実情に応じた結婚支援

「イクちゃん出会いサポートセンター」(仮称)の創設、地域の実情に応じた結婚支援に取り組む市町への財政的支援、育児・家族の日や「婚活・出会いの日」の設定、不妊に悩む方への治療費の助成制度の拡充など、市町や企業などの協働により、子供が健康やかに生まれ育ち、若者が結婚や子育てに夢が持てる広島県づくりに取り組む。



たかはしまさひろ 議員
高橋雅洋 安芸郡
民主県政会

○正規雇用の拡大と賃金の上昇

県では、多様な創業・事業化への支援や産学連携など、ダイナミックな事業環境を創出しようとしている。しかし、正規雇用の拡大と賃金の上昇に結びついていかなければ、県内経済を元気にしていくことはできないと思うが、今後どのように取り組むのか。

○県内企業のイノベーション創出や人材育成への支援を行う

とともに、正規雇用の拡大を図るため、企業TPOに応じた職業訓練などに取り組んでいる。今後、雇用の拡大と県民所得の向上を目標に、県内企業の成長を促し、収益拡大につなげ、魅力ある雇用環境の創出に取り組む。

○少子化の要因と危機突破対策

少子化の最も大きな要因は、結婚適齢期や子育て世代の多くが雇用が不安定で収入が少なく、結婚したり子供を持つ余裕がないからだと思うが、どう考えるか。また今後、少子化危機突破対策にどのように取り組んでいくのか。

○少子化に歯どめをかけた

若者の雇用の安定や所得の向上は欠かせないものと認識し、雇用の創出や正規雇用の拡大に取り組んでいる。また、結婚を望む若者への支援や不妊治療費助成の拡充を含め、結婚から子育てまで、切れ目のない施策を展開していく。

2月26日 代表質問(要旨)



おかざきつと 議員
岡崎哲夫 神石郡
自民会

○今後の中小企業対策等

イノベーションの創出とともに、中小企業の基礎体力の底上げを図り、活力ある経済を実現するには、設備投資を促すなど、産業基盤を高めていくことが必要であるが、県内中小企業を取り巻く経営環境の課題認識と、今後の中小企業対策の基本的戦略を伺う。

○原材料費などの高とまりや消費税率引き上げなど

然として経営は厳しい状況にあり、多様な人材の育成・確保、付加価値を生み出す研究開発、販路拡大等、新事業展開のための資金確保などにより、中小企業の経営基盤と成長力の強化に全力で取り組む。

○府中南北道路の早期整備

府中市街地から山陽自動車道をアクセスする重要な府中南北道路の早期整備は地域経済の発展に不可欠であるが、用地買収に手間取り、工事進捗は非常に遅れているため、本事業の今後の整備見通し、特に扇橋の架け替えについて伺う。

○平成十七年度から扇橋を含む

七百二十メートルの区間の道路事業に着手しているが、引き続き府中市と連携して用地買収を粘り強く進め、扇橋の早期工事着手に努める。この区間に続く四百五十メートルの区間についても、平成二十六年、街路事業として新規着手するなど、事業推進に全力で取り組む。

○老朽インフラの総点検

老朽化した道路や橋などのインフラの総点検をどのように

に進めるのか、また、新しい技術を取り入れた検査方法の必要性をどう考えているか、さらに、総点検後の脆弱性評価を踏まえ、インフラの維持管理や更新作業をどのように進めるのか。

○公共土木施設維持管理基本

計画に基づき、橋梁を初めとする施設の点検を順次着実に進めており、有効な新技術等を積極的に活用し維持管理の効率化を図りたい。さらに、施設ごとの修繕計画の見直しや、全体を統括する計画を策定し、国の補助制度も活用した計画的な維持管理・更新を進める。

○中小企業事業者への支援

中小企業者への現在の支援状況と、今後、県としてさらなる支援強化の進め方、また、国が進めるよる支援拠点について、国と連携してどのように取り組むのか。

○ひろしま産業振興機構を中心

に、創業段階では創業サポートセンターの専門家などによる支援を、成長段階では販路開拓や生産管理等の専門チームによる支援を行う。今後、よりニーズに応じた支援を進めたい。また、国のよる支援拠点には、県の支援機能を一体的に組み合わせるなど、国と緊密に連携しつつ支援を進めたい。

2月27日 一般質問(要旨)



がたなゆき 議員
緒方直之 広島市東区
自民会議

○不妊治療費助成の新たな仕組み

不妊治療に対する所得制限のない助成制度を実現するには、助成を受けた夫婦が子供を授かった場合、助成金の何割かを戻したとき、次の財源に充てるなど、制度の維持と温かみのある仕組みが必要と考えるが、所見を伺う。

○不妊治療の助成件数は今後

さらに増加が見込まれることから、これまでも助成を受けた方から寄付の申し出があったことから、寄付の受け皿づくりを検討する

とともに、企業に対しては、不妊治療の理解を深め、休暇の取得など治療継続のための環境整備に取り組むよう働きかけるなど、社会全体で広島県らしい支援に取り組む。

○若手狩猟者の確保・育成

今後の狩猟者数の予測を含めた狩猟者を取り巻く現状認識と、後継者となる若手がふえない原因は何か、また県としては主体的に、どのような形で狩猟者の確保・育成に取り組むつもりか。

○銃を使用する狩猟者は、十

年後には半減する恐れがあり、これは高齢化や、銃所持に要する経費が高額なことなどがその原因と考えられる。県としては、免許取得に要する経費等の助成や、フットワークを通じた、狩猟の果たす社会的役割等の啓発活動により、若手狩猟者の確保に努める。

○テレワークの普及促進

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)などの実現に向け、積極的に民間企業に対してテレワークの普及を促進する必要があると思うが、所見を伺う。

○本県では平成二十年に、連合

広島県経営者協会、広島労働局とともに、仕事と生活の調和の実現に向けた広島県四者宣言を行い、ワークライフバランスを推進してきており、その中で、企業や労働者向けのセミナーやテレワークの活用事例の紹介を行うなど、テレワークの普及・啓発に取り組んでいる。今後とも、関係機関と連携しながら、テレワークの普及促進に取り組む。

○東京オリンピックの強化対策

見据えた選手の強化対策

○東京オリンピックの開催は六

年後であり、現在のジュニア選手への対策が重要である。世界大会級の選手の発掘と強化を図るためには、すぐにも取り組み、特化した強化策が必要であると考え、今後、ジュニア層の選手の強化にどのような方策で取り組むのか。

○有望なジュニア選手を対象に

海外遠征費の補助や、日本オリンピック委員会の中核強化拠点であるナショナルトレーニングセンターを活用した強化合宿など、早急に選手強化に取り組む。

○ひろしまイノベーション推進機構

先般、投資先企業の希望退職の募集に機構は同意した。投資ファンド会社は、投資家には責任を負うが、投資先企業の成長や雇用に責任を負わない。ファンドへの投資は、投資先企業の成長と雇用の拡大等による県経済の発展という県の当初の目的や、県民の利益と相反する結果となるが、見解を伺う。

○投資対象企業の成長により

雇用の創出等が見込まれ、さらに、その経済波及効果等により、本県の経済発展に寄与していくと考えており、機構の投資ファンドへの投資は、県の目的と一致していると考えている。

○広島市東部地区

連続立体交差事業の工期延長理由について、県は計画期間内で実施しようとするが、他の事業、地域への影響を避けられないと説明するが、工期を延長して事業を実施すればよいのではないか。

○工期延長した場合、完成まで

相当な長期間にわたり、その期間事業効果が得られないこと、安全確保のための現場管理費等のコストが増加することなど大きな課題

があり、総合的な観点から見直し検討を行う必要がある。

2月28日 一般質問(要旨)



なかもとたかし 議員
中本隆志 広島市南区
自民会議

○広島高速道路の料金設定

観音から仁保までの移動に七百円は高過ぎて、渋滞緩和どころか連絡する道路の渋滞に拍車をかけるのではないかと不安を覚える。このままでは、計画交通量の達成どころか、周辺住民から歓迎される道路にはなり得ないと思うが、利用実態や地域の声を聞きながら、利用料金に対して柔軟に対応する意思はあるのか。

○広島高速道路公社の経営状

況等を注視しつつ、今回の供用後の利用実態も踏まえながら、可能な限り利用しやすい料金となるよう、引き続き、公社や広島市と連携して取り組む。

○海田大橋の利用料

海田大橋は臨港道路として、利用者が通行料を負担している一方で、同じ臨港道路の新八幡川橋などは無料である。広島都市圏の活性化のためには、東西均等に物流基盤を整備すべきだと思つが、海田大橋の無料化について、今後、どのように対応していくのか。

○海田大橋は、広島高速道路

や広島呉道路等と一体となつて広島都市圏の道路網を形成しているものと認識しており、今後、これらの道路網の利用状況や料金体系の推移を見守るとともに、利用者への声を踏まえ、海田大橋の利用者負担のあり方を検討したい。

用語解説 臨港道路

港湾法において、「臨港交通施設」と定められている、港湾内あるいは港湾と周辺の道路を指し、有料道路もある。定額道路と異なり、通行料は異なる。

